

リスクマネジメントの指針に関する JIS 改正 -経営者による経営目的に沿ったリスクの運用と管理を目指して-

平成 31 年 1 月 21 日

社会が高度化・複雑化すると、ある組織内で組織の活動における問題が生じた場合において、その影響の大きさや影響の及ぶ範囲も大きくなり、潜在するリスクも大きくなっていきます。そのため、これまでのように失敗に学びつつ現場の管理技術を改善していくという仕組みだけでは、健全な経営を行うことが難しくなります。

JIS Q31000 は、リスクマネジメントについて、あらゆる業態及びあらゆる規模の組織において、リスクに対する最適な対応を行うための指針を示すものであり、あらかじめ目的を設定し、これを達成するために、組織の意思を決定し、パフォーマンスを改善することで、組織における価値を創出し保護するための活動として規定しています。

今回の改正では、これまでの“担当者による個別のリスク管理”から“経営者による経営目的に沿ったリスクマネジメント”を目指す指針としました。この改正により、各組織においてより効果的なリスクマネジメントが行われることが期待されます。

1. JIS 改正の目的・背景

近年は、ISO 9001 (JIS Q9001 品質マネジメントシステム—要求事項) に代表される多数のマネジメントシステム規格 (MSS) において、リスクマネジメントの考え方が取り入れられるようになり ISO 31000 (JIS Q31000 リスクマネジメント—指針) に対する関心が高まっています。

ISO の他のマネジメントシステム規格においては、マネジメントは価値を創出及び保護する活動と位置付けていますが、ISO 31000 においても、リスクを目的に対する好ましくない影響とは限定せず、好ましい影響^(※1)も含むものと定義することにより、リスクマネジメントも価値を創出する活動と位置付けています。

リスクマネジメントの対象となる組織における目的は、組織のトップである経営者が提示すべきことであり、また、リスクマネジメントは組織の目的の達成を支援する活動であることから、リスクマネジメントは必然的に経営者を巻き込んだ活動となります。リスクマネジメントが部署ごとに行われる単なる管理ではなく経営者の意思や判断を含んだマネジメントである必要があります。

これらリスクマネジメントのあり方に鑑み、このたび JIS Q31000 の対応国際規格である ISO 31000 が改正されたことから、それと整合を図るため改正を行いました。

本規格の活用により、各組織において“組織における価値を創造し保護する”ためのより効果的なリスクマネジメントが実施されることが期待されます。

※1 例えば、為替変動においては差益がでることが好ましい影響、差益がでることが好ましくない影響

2. JIS 改正の主なポイント

主な改正点は、次のとおりです。

(1) 統合を意識した PDCA サイクルに

リスクマネジメントの枠組みにおいて、PDCA の運用による継続的改善を求めていましたが、PDCA の中に“統合^(※2)”を評価する段階を加え、そのサイクルを組織のトップによる“リーダーシップ及びコミットメント”により統治する規定に変更しました (図 1)。

※2 リスクマネジメントと組織のあらゆる活動とが、乖離していない状況

(2) “価値の創出及び保護”を中心に位置付け

リスクマネジメントの原則について、“価値の創出及び保護”をリスクマネジメントの意義として中心的概念に位置付け、その周囲に、八つの原則を展開する構造としました。（図2）

(3) 効果的なリスクアセスメント

リスクアセスメントを効果的に行うために、“基準”と“記録作成及び報告”を追加しました。さらに、リスクアセスメント及びリスク対応などの各項目も、実施する際にわかりやすい記述に変更しました。



図1



図2

※日本工業標準調査会（JISC）のHP（<http://www.jisc.go.jp/>）から、「Q31000」でJIS検索すると本文を閲覧できます。

【担当】経済産業省 産業技術環境局 国際標準課（03-3501-9283、内線 3426～3427）
（課長）黒田 浩司 （担当）堀坂 和秀